

## 地域情報（県別）

### 【熊本】医師会員アンケート回収率94.3%「皆協力的だから地域課題を共有できる」-永杉憲弘・玉名郡市医師会事務局長に聞く◆Vol.1

2021年4月23日 (金)配信 m3.com地域版

熊本県の1市4町をカバーする玉名郡市医師会は2018年、在宅医療の連携強化を図ろうと「連携事業部」を設立した。市町村と県の事業を受託して一体的に取り組むほか、多職種の有志たちが自主的な活動も展開している。「自分たちで自分たちの地域を知ろうとする風土がある」と同医師会の特徴を語る事務局長の永杉憲弘氏に、連携事業部の取り組みを聞いた。（2021年2月25日インタビュー、計2回連載の1回目）

▼第2回は[こちら](#)

—まずは、玉名郡市医師会と同医師会がカバーする地域の概要についてお聞かせください。

玉名郡市医師会は熊本県玉名市と玉名郡（玉東町、和水町、南関町、長洲町）を医療圏としており、現在136人（診療所数64、病院数7）の医師が加盟しています。

玉名郡市の推計人口は2020年11月現在で10万3258人。高齢化率は33.7～42.4%であり、いずれの自治体でも全国平均の28.7%（2020年9月現在）を上回ります。多くの地方都市と同様に人口は減っており、玉名市は2006年に7万2601人で高齢化率はおよそ26%でしたが、2020年までに8000人以上減って6万4281人になり、高齢化率は8ポイント増の約34%になりました。



事務局長の永杉憲弘氏（同氏提供）

—そんな状況下、同医師会では在宅医療における多職種連携事業を行っていると聞きました。2018年に「連携事業部」を設置したそうですね。

はい。医師会の事務局に連携事業部を設けました。この事業が始まった直接のきっかけは2012年、厚生労働省が進めていた「在宅医療連携拠点事業」のモデル事業に手を挙げ、受託したことです。

玉名郡市医師会は以前から医師会立病院を運営しており、病院の中に在宅医療の連携室を設けていました。私はそのソーシャルワーカーとして働いていたわけですが、医師会にはもともと「共同利用施設」という考え方がありました。これは、医師会の先生方が医師会立病院を「自分たちの施設」として活用しようというもので、「連携室もその延長線上の使い方をしてもいいよね」という認識がありました。

中小規模の診療所では自ら連携室を作ったり、専任のスタッフを雇ったりするのは難しいのが現状です。そこで、連携室を会員おのおのにとっての「自院の連携室」として活用してもらっていました。こうした取り組みが、厚労省が推進する「在宅医療連携拠点」のコンセプトに合致すると私たちは考え、挙手したところ採択されたわけです。

——連携事業部には現在、三つの事務局があります。「たまな在宅医療連携協議会事務局」「玉名地域在宅医療サポートセンター事務局」「たまな在宅ネットワーク事務局」それぞれの位置づけは？

簡潔にいうと、前者二つは行政から受託した事業の事務局であり、後者は医師会が主体的に行っている事業の事務局です。たまな在宅医療連携協議会事務局が担う在宅医療・介護連携推進事業は1市4町から、地域在宅医療サポート事業は県から受託しています。

行政から請け負っている事業の内容はともに在宅医療や介護に関わる共通点の多いものですから、医師会が市町村事業と県の事業を取りまとめ、一体的に取り組んでいるわけです。連携事業部が各事業の情報を集約することで運営の効率化も図れます。

連携事業部の体制としては私1人が専任で担当し（2021年4月に1人増員予定）、あとは医師会の事務局員数人がこちらの業務も兼務しています。私は社会福祉士と介護支援専門員（ケアマネジャー）、医療福祉連携士の資格を保有しています。

——医師会独自の「たまな在宅ネットワーク」は具体的にどんな活動を行っているのですか？

たまな在宅ネットワークは2008年に数人の医師によって立ち上がった集まりであり、現在は在宅医療に関わる多職種の有志たちがミーティングや研修会を開いています。

前提として「緩やかなつながり」を目指すものなので、会員名簿などは作っておらず、また定例会の参加者もそのときどきで微妙に異なりますが、過去に参加してくれた方はおよそ200~300人に上ります。

——私も2月12日に開かれたZoomでのオンラインミーティングに参加させてもらいました。2時間ほどにわたり、既存と新規それぞれの在宅患者の症例報告や、「知域の時間」としてグループディスカッションが行われました。

現在は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行のためにオンラインで定例会を行っています。基本的には症例報告会とそのときどきの課題感などを話し合う「知域の時間」の2部構成です。今回はCOVID-19に感染された方が病院から退院した後など地域に戻ってきたときの在宅療養支援のあり方をテーマとしました。

たまな在宅ネットはこんなふう地域における在宅医療の現状や課題感を共有し合って現場での動きに生かすほか、課題解消などのために必要な活動を企画する側面もあります。有志が集まり、議論し、具体案が固まると、正式な事業として取り組んでいくこともあります。

——ミーティングの場では患者一人一人の在宅医療に至る背景や家族の気持ちなども担当者から報告されていました。「患者個々に合ったゴールを皆で目指そう」という姿勢がうかがえました。

定例会に明確なルールはありませんが、安成英文代表を中心に私たちが一つだけ決めたことがあります。それは、「他者を批判しないこと」です。「これはどういうことか」「なぜこれをやっていないのか」といった相手を責めるようなことを口にせず、まずはその人の発言を尊重し、耳を傾けることを大切にするというマインドが参加者それぞれに浸透しているように感じます。

思うに、玉名郡市医師会は「自分たちの地域のことを自分たちで知ろう」という意識が高いのではないのでしょうか。定例会にはさまざまな職種の方が多く参加されますし、また連携事業部が実施する在宅医療関連のアンケート調査にもほとんどの方が協力してくれます。たとえば2018年7月から2019年6月までに集計した在宅医療の実績を問う調査書の回収率は94.3%でした。県や国が行っている在宅医療関連の調査の中には回収率が半数に満たないものもあることを考えると、玉名郡市医師会の協力姿勢がうかがえます。地域の実情を正確に把握できれば、浮かび上がる課題も現実に即したものになるので、対策も検討しやすくなります。

#### ◆永杉 憲弘（ながすぎ・のりひろ）氏

2001年熊本学園大学社会福祉学部卒業後、玉名市在宅介護支援センターや玉名地域保健医療センター、福岡市地域包括支援センターなどに勤務。2010年に一般社団法人玉名郡市医師会玉名地域保健医療センター医療連携室に、2018年に同医師会連携事業部に勤務し、2020年同医師会事務局長に就任。社会福祉士、介護支援専門員、医療福祉連携士。

【取材・文＝医療ライター庄部勇太】

